

# 女性起業家の意識変化と ワークライフバランスに関する一考察 —石川県の事例—

萩原 扶未子<sup>1</sup>・高山 純一<sup>2</sup>・中山晶一郎<sup>3</sup>

<sup>1</sup>正会員, 修(経営), 金沢大学大学院自然科学研究科博士後期課程 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)

E-mail: [fumi@g-and-s.co.jp](mailto:fumi@g-and-s.co.jp)

<sup>2</sup>フェロー会員, 博(工), 金沢大学 環境デザイン学系 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)

E-mail: [takayama@t.kanazawa-u.ac.jp](mailto:takayama@t.kanazawa-u.ac.jp)

<sup>3</sup>正会員, 博(工), 金沢大学環境デザイン学類 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)

E-mail : [snakayama@t.kanazawa-u.ac.jp](mailto:snakayama@t.kanazawa-u.ac.jp)

ワークライフバランス施策は多種多様であるが、雇用者向けであり、女性起業家向けに特化したものはないが、女性がかかえる家事・育児・介護のライフワークバランスが保てる女性起業家施策が地域経済活性化に結びつくことがこの研究で示された。

**Key Words** : *Femal, Management, t, Work-Life Balance, Entrepreneur*

## 1. はじめに

本考察は、女性起業家の意識変化とワークライフバランス (Work-life balance) に関する調査結果に基づいて、女性が「仕事と家庭や育児などの調和」(ワークライフバランス) を叶えるひとつの手段として、「起業」へどのようにすれば意識変化するかを考えるものである。

1990年代以降、起業率が廃業率を下回る事態が続いており、このような起業率の低迷により経済活力の低下が懸念されている。この解決策として、女性にとって裁量的に働ける起業(自営)は魅力的な就業形態で労働供給を促進させる(高畑(2003)<sup>6</sup>)。このようにワークライフバランスのコントロールができる女性の起業創出が促進されれば、少子化を含めて、吉澤・高田(2003)<sup>9</sup>が指摘しているように、財政や経済に関する問題のみならず、国土計画においても、既存の社会基盤の利用率低下、過疎化の進展、さらには地域コミュニティの喪失など、多様な問題が生じることを回避できる可能性があるといえる。

本来、育児・家事・介護での時間制約や雇用面で社会経験資源が少ないために、雇用される側として弱者の立

場におかれている女性は、その点を逆に男性にはない強みとして活かし「起業」に向いているとされている。

また、IT(情報通信分野)の活用により、これまでの地域や設備、資金がベースとなる産業構造が大きく変化している。このことにより、経営資源の少ない女性にも起業がしやすくなってきている。特に、男性にはない女性ならではの多様性に富んだ起業が増えることにより、女性の自立と社会進出を導き出し、さらに女性ならではの雇用の創出を生み出せば、低迷している地域経済の活性化の一翼を担うことも可能となる。本研究は、女性がどのようにすれば「起業したい」と考えるようになるのか、女性起業家の意識変化とワークライフバランスとの関連性を明らかにすることを目的とする。

起業家の性別を一変数として取り入れた分析は、日本でも多く行われるようになったが、多くは国民生活金融公庫総合研究所が毎年実施している「新規開業実態調査」のように、起業後の経営成果に焦点を当てたものがほとんどであり、起業するまでに至っていない生成期の起業家(nascent entrepreneurs)あるいは懐胎(gestation)期の起業家を含めて、調査対象としたものは見当たらない。これは、起業前の情報をつかむ手段が、起業関連セミナ

一受講者リストか、総務省が行っている就業構造基本調査くらいしか存在しなかったからである。また、女性起業家を対象にした研究は散見するほどしかなく、今回のような環境整備や制度設計を含めた議論は極めて少ないといえる。

また、特記する点として、研究者が同じ女性起業家であることを活かして、女性起業家の視点からの起業支援施策の問題点を分析し、女性起業家にしか見えない女性起業家の意識変化とワークライフバランスの側面を社会環境整備から掴むことを事例検討することにある。

以下のサブシディアリー・リサーチ・クエスチョンを、検証することとしたい。

(1)女性起業家の特徴はどのようなものがあるのか。

(2)女性起業家のプロセスに応じて、ワークライフバランスは変化するのか。

(3)女性起業家のライフワークバランスには、どのような社会環境整備が必要なのか

まずは、以上の点を検証することにより、「女性起業家」創出のための課題を明らかにする。

## 2. 調査方法の概要

### (1) 調査方法

本研究においては、女性のワークライフバランスの複雑性を考慮して、定性的な研究方法であるが、石川県における女性起業家を対象としてケース・スタディを行う。具体的なデータ収集法としては、半構造化面接法(semi-structured interview method)を採用した。これは、同じ女性起業家だからこそ、置かれている立場や意識や思考がより深く理解できることによって回答の深い解釈が可能となる側面を重視したものである。対象者との信頼感(rapport)の形成ができていないことは、非常に重要な意味を持つ。一方、マイナス要因としては、立場が理解できず面識があるためのバイアスがかかることである。この点は、半構造化面接を行うことと、報告者(面接者)がシニア産業カウンセラー 取得により、非支持的アプローチ(non-directive approach)が可能だということで解消される。

### (2) 調査時期および面接協力者

面接はタイプ別特徴(e.g. 県内出身者・県外出身者、伝統関連・IT関連、前職種別、既婚・未婚等、形態別、起業支援)から、抽出した20名に対して行った。並行して、作業観察や直接観察も行う。平成20年より数回にわたりヒアリング調査(面接調査)(e.g.自身にとってのワークライフバランスとは?・起業することでワークライフバランスにどのような効果をもたらしたか?)を、1人あたりのヒアリング時間(最小1時間~最大2時間)

で設定した。

## 3. 結果及び考察

面接ならびに観察を通じて、下記に示す点が発見事実として示唆された。以下、考察も含めて示すこととしたい。

(1) 従来の各種支援策が成長志向の強い企業向けの内容に偏っているという意見が多く、特に女性起業家は収益のためというより、自己実現などの安定経営を目指しているため、成長志向の高い起業者が多いセミナーと一緒に受講になると、不満だけでなく、自信を失うこともあるということが明らかとなった。

(2) こういった状況が生じる背景には、支援するが側が対象を絞りきれないという問題があり、これからの支援策の検討には、プチ起業の創出を目指すような「女性起業家」にも焦点を当てて、きめ細かな支援策の検討が必要であるということが明らかとなった。

## 7. 今後の課題

女性起業家の創出支援の課題を明らかにした研究は非常に少なく、これからますます重要になってくると考えている。本研究は石川県をケーススタディとして行ったものであり、収集したデータも限定されたものである。したがって、本研究で得られた結果がどの程度、一般性を持っているのかということについては、今後他の地域における同様の調査研究を重ねながら、女性起業家の創出を対象とした公的支援の役割と具体的な方策を明らかにする必要があるのではないかと考えている。

先に述べた2005年の全国の女性社長比率における全国の女性社長比率で、1位(徳島)、2位(青森)、3位(東京)、4位(大分)、5位(奈良)、・・・、24位(富山)、・・・39位(福井)、42位(石川)(帝国データバンク、2005)となっている。地域の順位と公的支援がどういった関連性をもっているのかを、今後の研究でさらに探っていく必要がある。

また、起業にいたらなかった場合の特徴に関する研究も、調査自体が困難であることから、非常に少ないのが現状である。しかし、起業に至らなかった理由や背景を明らかにすることは、今後の起業支援(起業家の創出支援)において、非常に重要な役割を担うものといえる。具体的には、セミナー受講者やインキュベータ入居者を対象としたパネル調査が有効ではないかと考えている。

本研究では、過去に蓄積したデータを基に、起業にいたらなかった場合や廃業となった特徴を分析し、起業支援の公的支援のあり方を明らかにしたい。

さらに、起業後の経年変化による公的支援の内容に関する研究も必要である。例えば、雇用や資金需要やインキュベータ施設が時間の経過とともに、公的支援に求めるものが、どのように変化していくか、これらについて、今後明らかにしていきたい。

#### 謝辞：

経営者としてあるいは起業準備中の忙しい中、アンケート並びにインタビュー調査に協力していただき、また、同じ立場の女性のロールモデル（見本）やメンター（相談相手）が少なく、孤軍奮闘して体得したノウハウを、仲間の自立と社会参加のために、また地域経済の活性化のために惜しみなくお話しいたいただき、御礼申し上げます。

また、いしかわ女性基金 女性起業セミナー、金沢市女性のための起業支援セミナー、こまつ女性起業チャレンジ塾、グループ「小まめ」、のと女（め）の会の協力と、「財団法人いしかわ女性基金 調査研究委嘱事業」の存在があったことで、この調査が行えたことに感謝いたします。

#### 付録

女性起業家交流会 in HOKURIKU は2006年に、女性起業家である萩原が中心となって設立した任意団体である。北陸を中心とした起業家や、起業家に興味を持つか、或いは、起業準備中の女性で構成されている。自宅でひとりで起業する会員から、多数の雇用を創出し、県外にもアクティブに活動の拠点を展開する会員まで多様である。北陸という地域特性の長短を認識し、女性の視点に立った女性ならではの起業家のネットワーク構築や起業の指導、支援の場を提供している。現在の会員登録者は約300名である。（<http://www.jkk-hokuriku.jp/>）

#### 参考文献

- 1) 渡辺三枝子：国立女性教育会館研究ジャーナル vol 13 March, 2009.
- 2) 武石 恵美子：ワーク・ライフ・バランスの意義と課題労働調査,2007.
- 3) 21 世紀職業財団：起業に関する現状及び意識に関するアンケート, 2006.
- 4) 国民生活金融公庫総合調査所：日本の女性経営者, 中小企業リサーチセンター, 2003.
- 5) 吉澤智幸, 高田和幸：育児に伴う意識変化とライフスタイル変化に関する基礎的研究,第 28 回土木計画学研究発表会・講演集, Vol: 28, 2003.
- 6) 高畑雄嗣：就業形態と就業する産業の決定要因分析, 日本経済研究, 2003

(2011.8.? 受付)